

簡易公募型プロポーザル方式（拡大）に係る手続開始の公示 （建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

本業務は、見積書提出期限日の年月時点において適用されている業務委託等技術者単価、公共工事設計労務単価により積算を行うものとする。

本業務は単年度で完了しない技術提案を求める発注方式の対象業務である。

なお、本業務の入札契約手続等は、以下分任支出負担行為担当官とは別の事務所（名古屋国道事務所）において行います。

令和6年1月19日

分任支出負担行為担当官

中部地方整備局中部技術事務所長 野々村 武文

1 業務の概要

(1) 業務名 令和6年度 中部地整管内道路交通状況分析業務（電子入札対象案件）
（電子契約対象案件）

(2) 業務内容

本業務は、中部地方整備局管内の幹線道路について、新規開通予定路線も含めた道路ネットワークの交通状況や物流・人流における交通特性の分析し最適な道路ネットワークの検討等を行うものである。分析においては、各種交通データ等を活用するとともに、物流業界における2024年問題等を踏まえた計画路線毎の求められる機能や役割を分析するものである。

また、頻発・激甚化している災害において、交通ネットワークが長期間途絶した場合における幹線道路の渋滞緩和を目的とした、災害時交通マネジメント検討会の迅速な開催に向け、交通状況の把握や効果的な対策を行うための資料作成を実施するものである。

(3) 履行期間

契約締結日の翌日から令和7年3月24日まで

(4) 成績評定

本業務の契約金額が100万円を超える場合は、業務完了時に会計法第29条の11第2項に基づく検査（給付の完了の確認）とあわせ、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づき成績評定を行う。

(5) 配置予定管理技術者

本業務の業種区分が地質調査業務又は測量業務の場合は、本公示文の「管理技術者」の記載は「主任技術者」に読み替えること。

2 入札方式

本手続は、参加表明書及び技術提案書（以下「申請書等」という。）の資料提出を電子入札システム等で行う。

ただし、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒467-0833 名古屋市瑞穂区鍵田町2丁目30番地

中部地方整備局名古屋国道事務所 経理課

電話 052-853-7321

メールアドレス：cbr-keimeiko@mlit.go.jp

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

①説明書の交付期間：別表①のとおり。

②交付場所及び方法：「電子入札システム」に掲載した説明書をダウンロードすることにより交付する。

(3) 申請書等の提出期間、場所及び方法

①申請書等の提出期間：別表②のとおり。

②提出場所及び方法：申請書等は、電子入札システムにより提出すること。ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、電子メールにより3(1)に提出すること。

4 技術提案書提出者の選定要件

申請書等の提出のあった者（以下、「参加表明者」という。）のうち、以下に示す要件を満たす全ての者を技術提案書の提出者として選定する。

項目		要件（概要）
(1) 基本的要件	参加表明者	単体企業又は設計共同体であること。
	業種区分	土木関係建設コンサルタント業務に係る令和5・6年度の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
(2) 資本関係及び人的関係に関する要件		説明書による。
(3) 業務実施体制に関する要件		説明書による。
(4) 参加表明者の業務実績に関する要件		同種業務：交通状況調査かつ道路網調査・計画業務（同一業務でなくて良い） 類似業務：設定しない
(5) 配置予定技術者の資格に関する要件	管理技術者	技術士 等
(6) 配置予定管理技術者の業務実績に関する要件	同種又は類似の業務実績	同種業務：交通状況調査かつ道路網調査・計画業務（同一業務でなくて良い） 類似業務：設定しない
(7) 配置予定管理技術者の手持ち業務に関する要件		説明書による。
(8) 技術提案書に関する要件		評価テーマに関する技術提案の提出。 評価テーマ：2024年4月の労働基準法改正に伴い、ドライバーの労働時間の上限が課せられる“2024年問題”に直面する中、中部地域における物流交通の変化を把握のうえで、物流事業者等のニーズへの対応を検討するための手法について

※要件の詳細な内容等については、説明書を確認すること。

5 その他

(1) 当該業務に直接関連する他の業務の委託契約を当該業務の委託契約相手方との随意契約により締結する予定の有無 有。

1. 随意契約により締結する予定の業務（以下、『後業務①』という）

- ・業務名：令和7年度 中部地整備内道路交通状況分析業務（仮称）
- ・工期：後業務①の工期は本業務完了の次年度以降とする。
- ・契約の条件：後業務①を契約する条件は、予算が確保された場合とする。
- ・技術提案及び配置予定技術者：本業務の技術提案及び配置予定技術者については、後業務①に継承する。
- ・概略数量

後業務①：・道路交通データに関する基礎資料作成 1式
 ・ETC2.0プローブデータ等に関する基礎資料作成 1式
 ・渋滞対策検討に係る調査・整理 1式
 ・道路整備効果の検討・整理 1式
 ・災害時の交通状況把握や対策を行うための検討資料作成 1式
 ・中部ブロック版ビジョンおよび計画、重要物流道路の指定等に関するフォローアップ 1式
 ・中部地域における道路交通特性分析結果等を踏まえた道路整備計画検討 1式

(2) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 契約保証金：免除

(4) 契約書作成の要否等

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。

(5) 関連情報を入手するための照会窓口3(1)に同じ。

(6) 参加表明書提出期限から見積合わせの日までの間に中部地方整備局から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けた場合は、非特定又は特定の取消の手続きを行うこととする。

なお、見積合わせの日は令和6年4月9日を予定している。

(7) 本見積に係る開封、見積決定及び契約締結の条件は、令和6年度の予算が成立し、予算示達が行われた場合とする。

(8) 詳細については、説明書による。

別表

①	説明書の交付期間	令和6年1月19日から 令和6年2月16日まで
②	申請書等の提出期間	令和6年1月20日から 令和6年2月19日までの10時から16時まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
③	ヒアリングの実施日時	令和6年3月1日10時から 令和6年3月5日16時まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
④	選定通知の日	令和6年2月29日